

中期目標に向けた 新たな取り組み



2015年4月28日

「競争」から「協創」へ

顧客獲得競争から、付加価値協創の時代へ

- ドコモは新料金の導入、ドコモ光の提供を契機として、従来の顧客獲得競争から脱却し、より長くご利用いただくことでお客様に価値を提供できるよう、競争のフェーズを転換した。
- 今後、多様化するお客様のニーズにお応えするため、世の中の様々なパートナーの皆さまとのコラボレーションにより新たな付加価値を創造する「協創」の取り組みを進めていく。
- パートナーの皆さまとの協創により、新たなサービスやビジネスを創出し、生活をより豊かにするとともに、産業の活性化や様々な社会的課題の解決に貢献する。

中期目標に向けた取り組み

通信事業

中期目標に向けた確かな取り組み

競争力の回復

- iPhoneの提供
- 新料金プラン
- ドコモ光

競争力の強化

- 新料金プラン・ドコモ光の加入促進
- 上位プランへの移行促進
- NWの高速化（LTE-Advanced）
- コスト効率化の継続
- 設備投資の効率化

通信事業
の早期回復

中期目標

スマートライフ 領域

- dマーケットの取り組み加速
- サービス領域のホームへの拡大
- 「+d」の展開
- 社会価値の協創

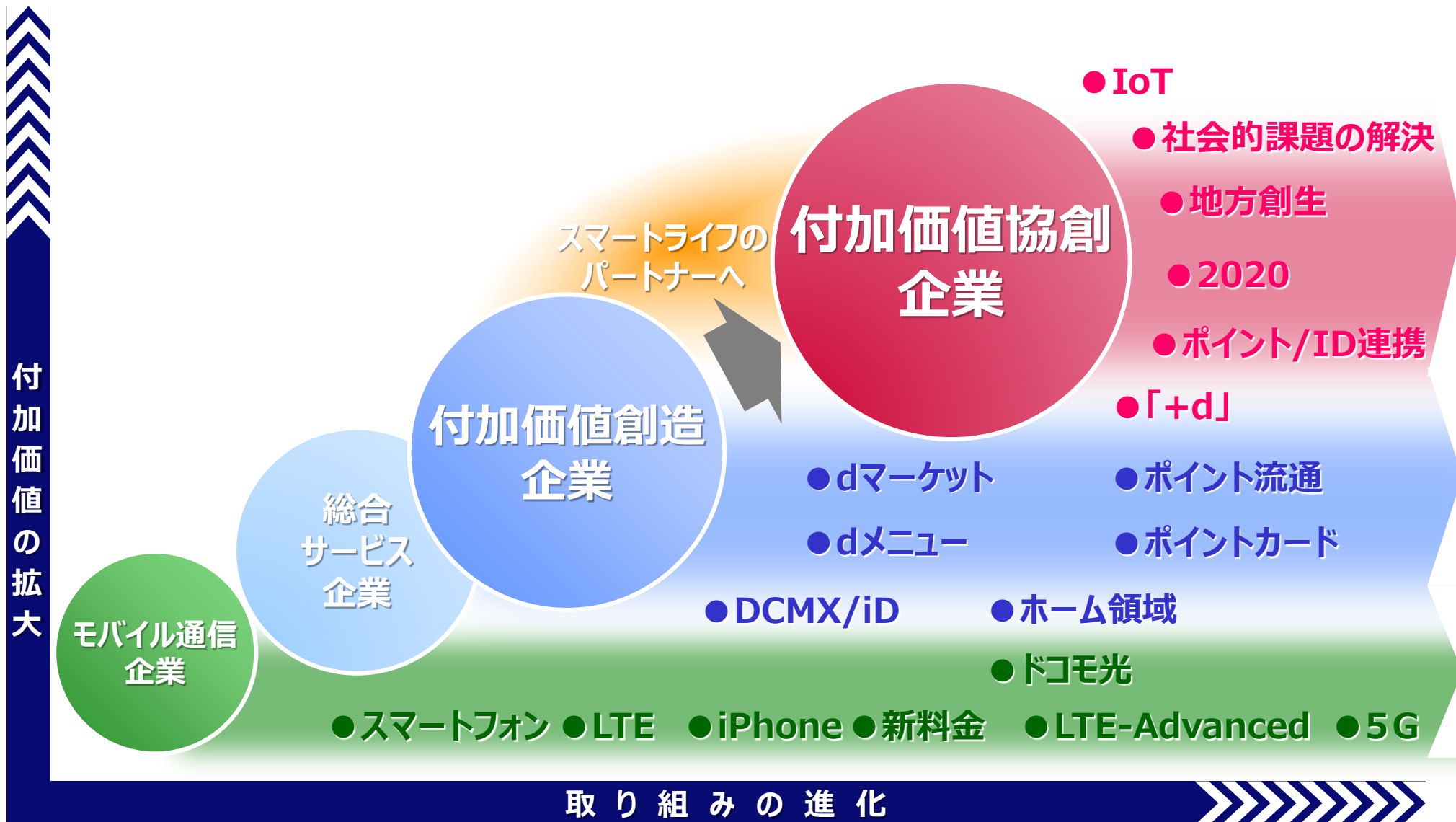
自社での展開

パートナーとの協創

「協創」による
価値創造

中期目標に向けた新たな取り組み

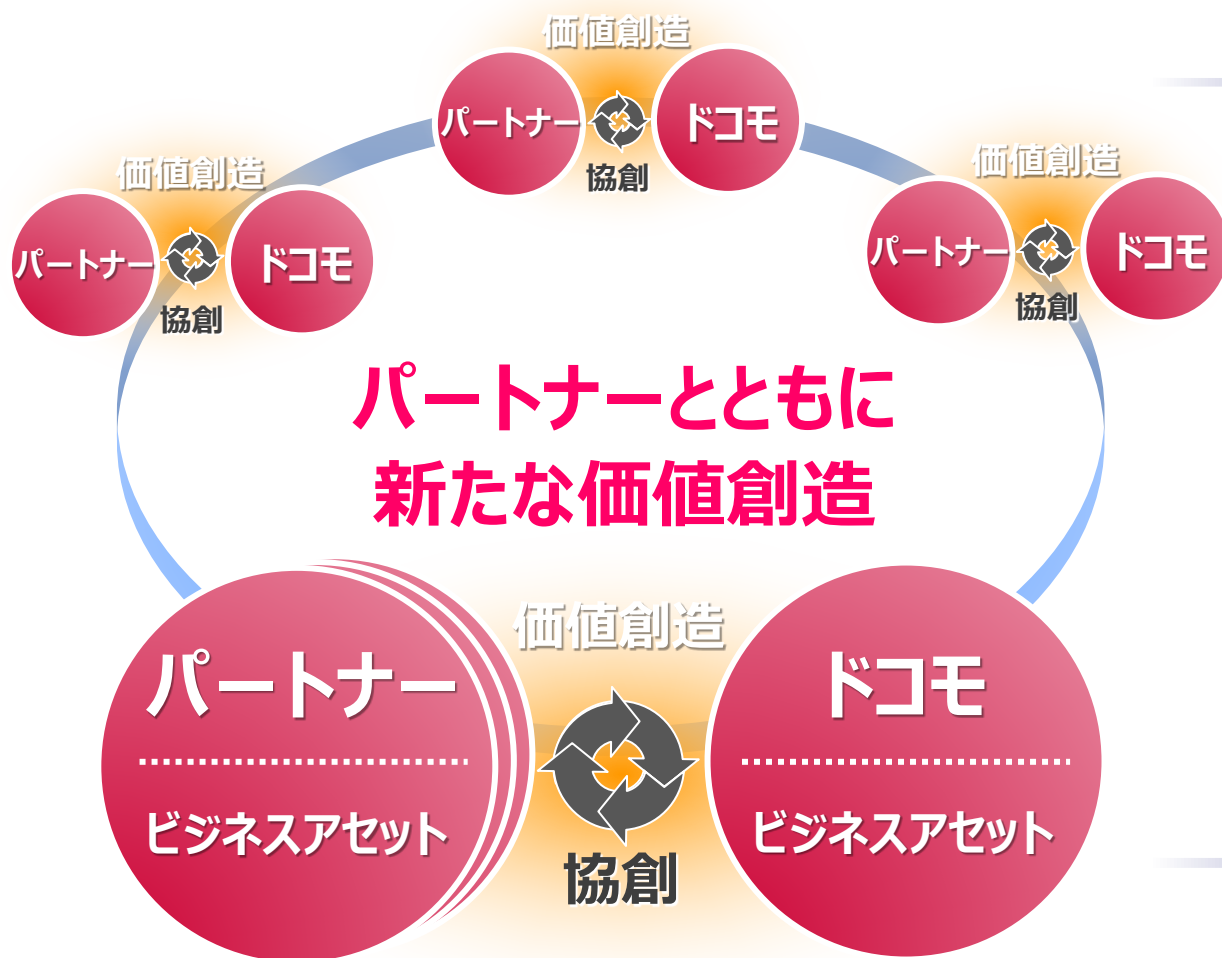
コラボレーションによる「付加価値協創企業」へ



「協創」による価値創造

「+d」

社会価値



「+d」の展開

社会価値の協創

- ・IoT
- ・社会的課題の解決
- ・地方創生
- ・2020

「+d」の展開

「+d」

社会価値

パートナー +d = もっとお得
もっと楽しい
もっと便利

パートナーの皆さまとドコモとの協創でお客様に新たな価値を

「+d」の展開に向けた取り組み

ビジネスアセットの強化

サービスブランドの統一

ビジネスアセットの強化

「+d」でパートナーの皆さまのサービスの商流を加速

パートナー

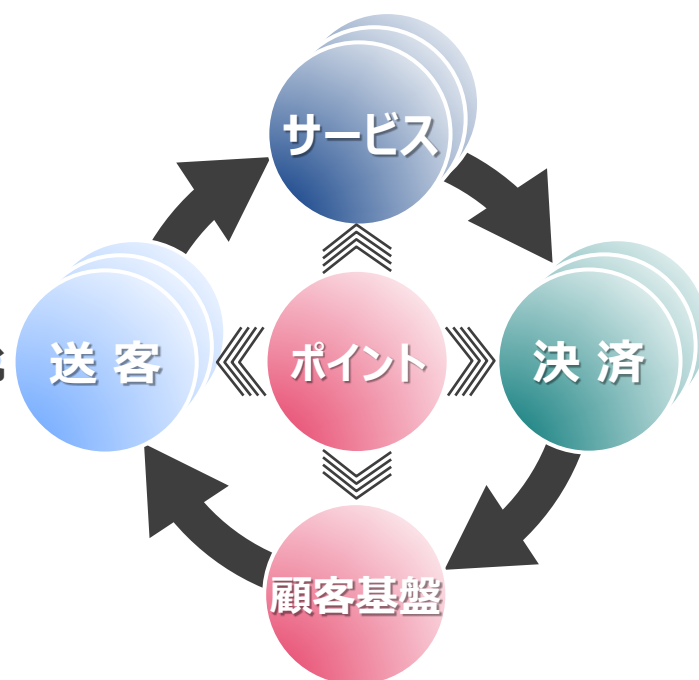
ドコモのビジネスアセット

商流の加速



送客	プッシュ型情報配信
	プッシュメール
	ポータル・検索
基盤	アカウント
	ポイント
	顧客DB
決済	料金収納代行系
	クレジットカード系

強化



サービスブランドの統一

もっとお得、もっと楽しい、もっと便利が一目でわかる



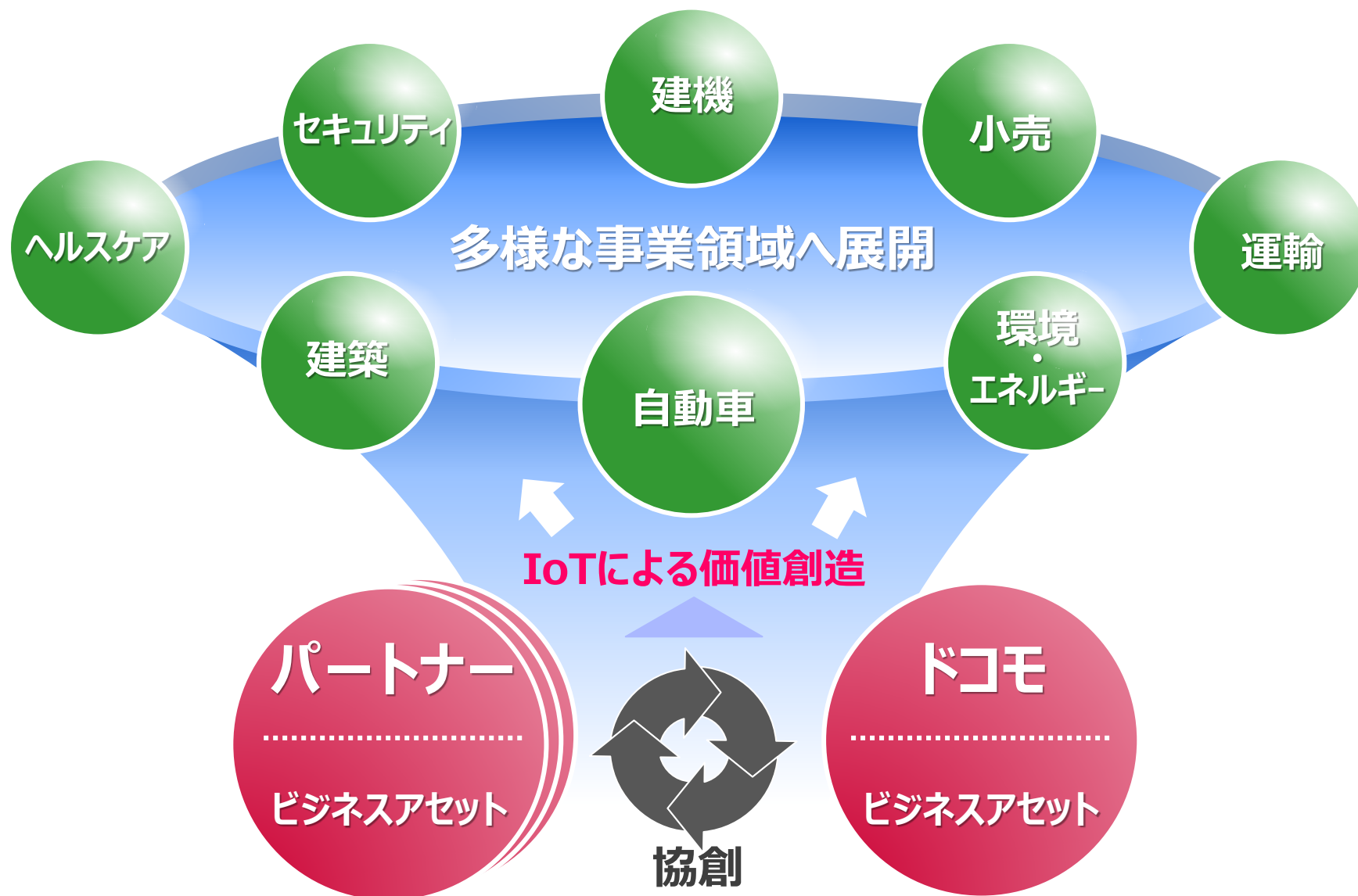
社会価値の協創

世の中の様々なパートナーの皆さまとのコラボレーションを通じて
日本の成長と豊かな社会の実現に貢献する



IoTの拡大による新たなビジネス協創

多様な事業領域でビジネスの仕組みづくりに貢献



サービスを通じた社会的課題の解決

ICTによる情報連携を通じたサポート

健康・医療

教育・学習

農業

健康・医療の情報連携 の推進

Join等による地域医療連携
やヘルスケアデータとゲノム解
析の連携による予防医療の
支援を通じて医療サービスの
高度化を実現



NTT
**docomo
HEALTHCARE**



ICTを活用した 教育・学習支援の推進

タブレットを活用した学校・家
庭間のシームレスな教育環境
の構築を通じて、きめ細やかな
学習支援を実現



gacco
The Japan macc



農業の ICT化推進

水田センサや牛温恵等とタブ
レットを組み合わせ、勘と経験
に頼らない生産性の高い農
業を実現



モバイル ぎゅうおんけい
牛温恵



健康・医療の情報連携の推進

「健康・医療連携クラウド」を活用して
病前・病院・病後を一気通貫でサポート



ICTを活用した教育・学習支援の推進

健康
医療

教育
学習

農業

学校・家庭間のシームレスな教育・学習環境を構築し、
きめ細やかな支援を実現



農業のICT化推進

センサとスマートデバイスをつなぐプラットフォームで
勘と経験に頼らない生産性の高い農業を実現

スマートフォンやタブレットで現場から
農作業を記録し、ノウハウを蓄積



農作業
記録

防水、防塵機能に加えて、農作業中でも
使いやすいスマートフォンやタブレット

デバイスの
進化



映像
監視



薄暗い場所でも
被写体を検知



作物
管理

農場の環境計測と作物の
画像記録による栽培の見える化

水田
管理



センサを活用した水位変化や害虫発生
予測等の通知により水田管理を効率化

畜産
管理

出産前の母牛の体温変化を遠隔
モニタリングし、分娩事故を防止



天候
情報

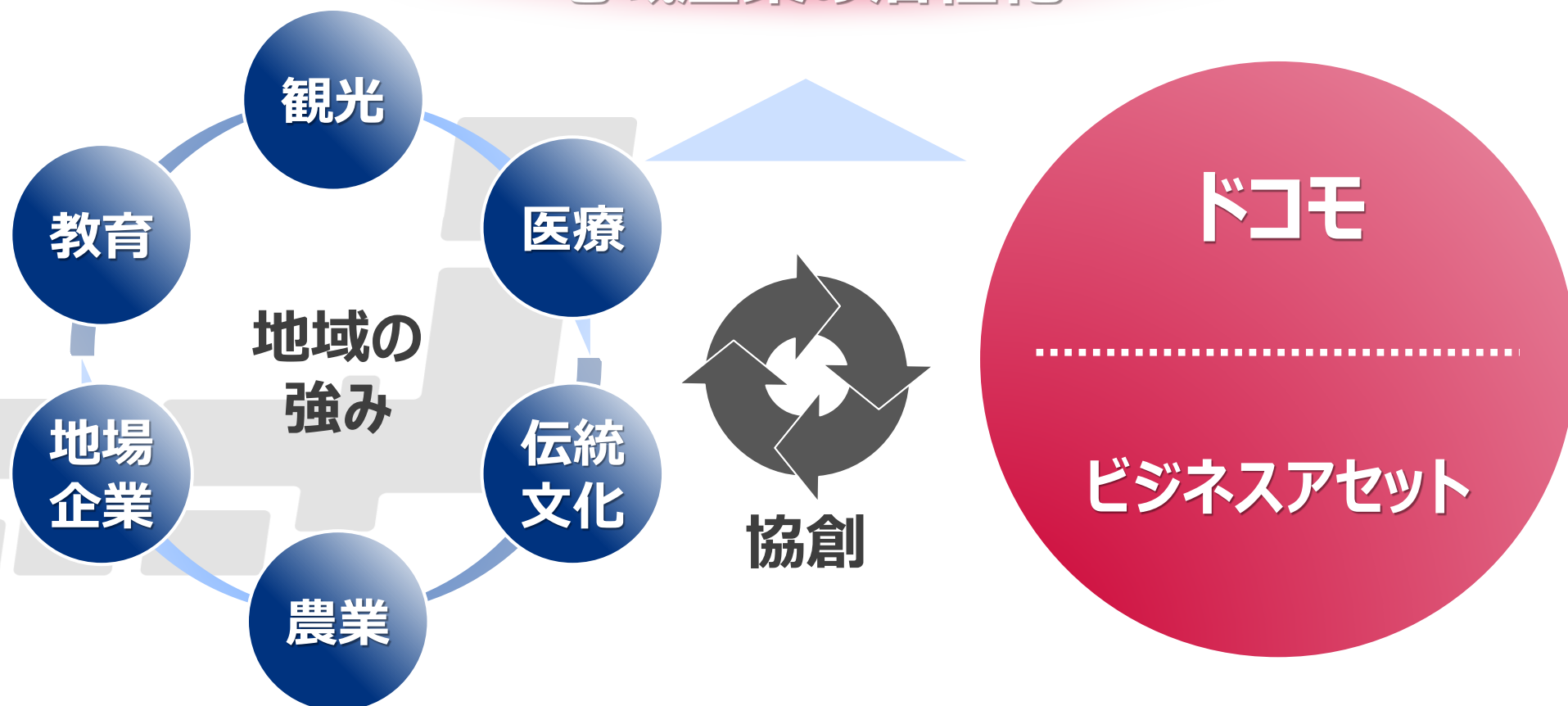
気温・湿度等と
外部気象情報の連携



ビジネスを通じた地方創生の取り組み

地域の強みとドコモのアセットの組み合わせで
新たなビジネスを創出し、地域産業の活性化に貢献

地域産業の活性化



2020を見据えたビジネス創出

「+d」

社会価値

先進性の発信と新たなビジネスの創出を推進

先進の翻訳サービス



ダントツの翻訳精度

多言語での自然なコミュニケーションを実現

快適なNWインフラ



先進のNWサービス

4K・8K時代の超高速・大容量な5G実現と
訪日外国人が手軽に使えるWiFi環境整備

快適な移動環境



快適な移動手段と
先進のナビゲーション

サイクルシェアで快適な移動手段を提供し、
先進のナビゲーションで施設の中まで案内

ICTを活用したスポーツ振興

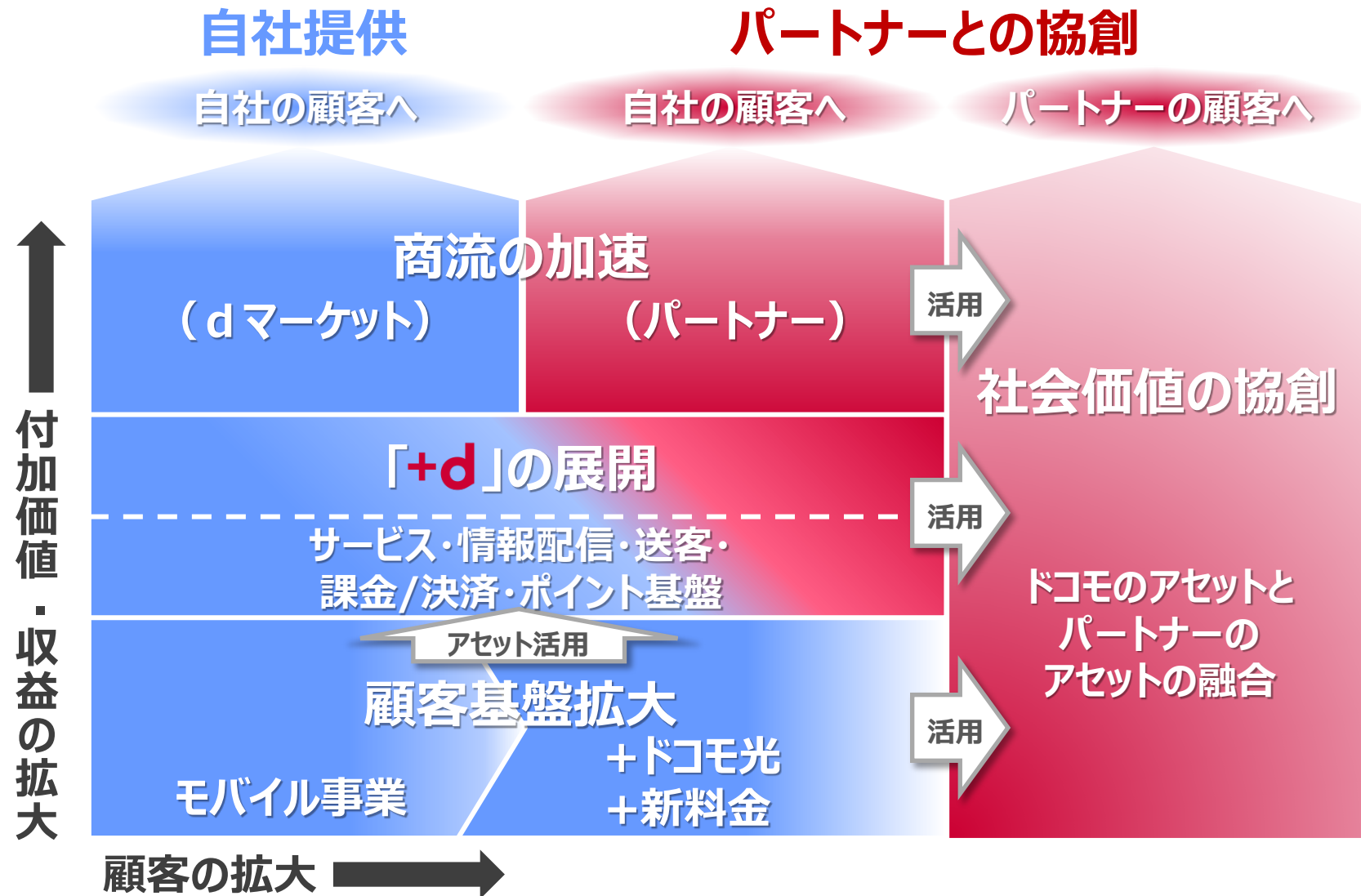


バイタルデータ連動の
スポーツサービス

バイタルデータの活用によりスマートフォンが
一人ひとりの専属トレーナーに進化

ビジネス拡大の方向性

ドコモのアセットを活用して
パートナーの皆さまとの協創で新たなビジネスを



いつか、あたりまえになることを。



本資料に記載されている、将来に関する記述を含む歴史的事実以外のすべての記述は、当社グループが現在入手している情報に基づく、現時点における予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。また、予想数値を算定するためには、過去に確定し正確に認識された事実以外に、予想を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を用いています。これらの記述ないし事実または前提（仮定）は、客観的には不正確であったり将来実現しない可能性があります。その原因となる潜在的リスクや不確定要因としては以下の事項があり、これらはいずれも当社グループの事業、業績または財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、潜在的リスクや不確定要因はこれらに限られるものではありませんのでご留意ください。

1. 携帯電話の番号ポータビリティ、訴求力のある端末の展開、新規事業者の参入、他の事業者間の統合など、通信業界における他の事業者等及び他の技術等との競争の激化や競争レイヤーの広がりをはじめとする市場環境の変化に関連して、当社グループが獲得・維持できる契約数が抑制されたり、当社グループの想定以上にARPUの水準が逡減し続けたり、コストが増大したり、想定していたコスト削減ができない可能性があること
2. 当社グループが提供している、あるいは新たに導入・提案するサービス・利用形態・販売方式が十分に展開できない場合や想定以上に費用が発生してしまう場合、当社グループの財務に影響を与えたり、成長が制約される可能性があること
3. 種々の国内外の法令・規制・制度等の導入や変更または当社グループへの適用等により、当社グループの事業運営に制約が課されるなど悪影響が発生し得ること
4. 当社グループが使用可能な周波数及び設備に対する制約に関連して、サービスの質の維持・増進や、顧客満足の継続的獲得・維持に悪影響が発生したり、コストが増加する可能性があること
5. 当社グループが採用する移動通信システムに関する技術や周波数帯域と互換性のある技術や周波数帯域を他の移動通信事業者が採用し続ける保証がなく、当社グループの国際サービスを十分に提供できない可能性があること
6. 当社グループの国内外の投資、提携及び協力関係や、新たな事業領域への出資等が適正な収益や機会をもたらす保証がないこと
7. 当社グループや他の事業者等の商品やサービスの不具合、欠陥、不完全性等に起因して問題が発生し得ること
8. 当社グループの提供する商品・サービスの不適切な使用等により、当社グループの信頼性・企業イメージに悪影響を与える社会的問題が発生し得ること
9. 当社グループまたは業務委託先等における個人情報を含む業務上の機密情報の不適切な取り扱い等により、当社グループの信頼性・企業イメージの低下等が発生し得ること
10. 当社グループ等が事業遂行上必要とする知的財産権等の権利につき当該権利の保有者よりライセンス等を受けられず、その結果、特定の技術、商品またはサービスの提供ができなくなったり、当社グループが他者の知的財産権等の権利の侵害を理由に損害賠償責任等を負う可能性があること、また、当社グループが保有する知的財産権等の権利が不正に使用され、本来得られるライセンス収入が減少したり、競争上の優位性をもたらすことができない可能性があること
11. 自然災害、電力不足等の社会インフラの麻痺、有害物質の拡散、テロ等の災害・事象・事件、及び機器の不具合等やソフトウェアのバグ、ウイルス、ハッキング、不正なアクセス、サイバー攻撃、機器の設定誤り等の人為的な要因により、当社グループのサービス提供に必要なネットワークや販売網等の事業への障害が発生し、当社グループの信頼性・企業イメージが低下したり、収入が減少したり、コストが増大する可能性があること
12. 無線通信による健康への悪影響に対する懸念が広まることもあり得ること
13. 当社の親会社である日本電信電話株式会社が、当社の他の株主の利益に反する影響力を行使することがあり得ること

本資料に掲載されている会社名、ロゴ、製品名、サービス名およびブランドなどは、株式会社 N T T ドコモまたは該当する各社の登録商標または商標です。